

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木本 和伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 資子 (TEL) 050-3154-9000
四半期報告書提出予定日 2023年7月31日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,112	△31.9	△260	—	△178	—	△188	—
2023年3月期第1四半期	3,102	6.3	271	95.7	352	116.5	258	132.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 5百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 443百万円(226.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 △4.08	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	5.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 21,726	百万円 17,560	% 80.8
2023年3月期	21,560	17,693	82.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 17,560百万円 2023年3月期 17,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△24.5	△570	—	△540	—	△550	—	△11.92
通期	11,300	17.4	100	—	150	—	100	—	2.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	54,772,564株	2023年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	8,622,158株	2023年3月期	8,622,158株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	46,150,406株	2023年3月期1Q	47,150,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
3. その他	P. 7
(販売の状況)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、第5次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を2023年3月期に策定・スタートし今期で2年目となります。受注環境の激変により初年度の実績は当初の目標と乖離いたしましたが、当社の基本理念に基づき策定した基本方針はぶれることなく、引き続き環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、事業を進めてまいります。

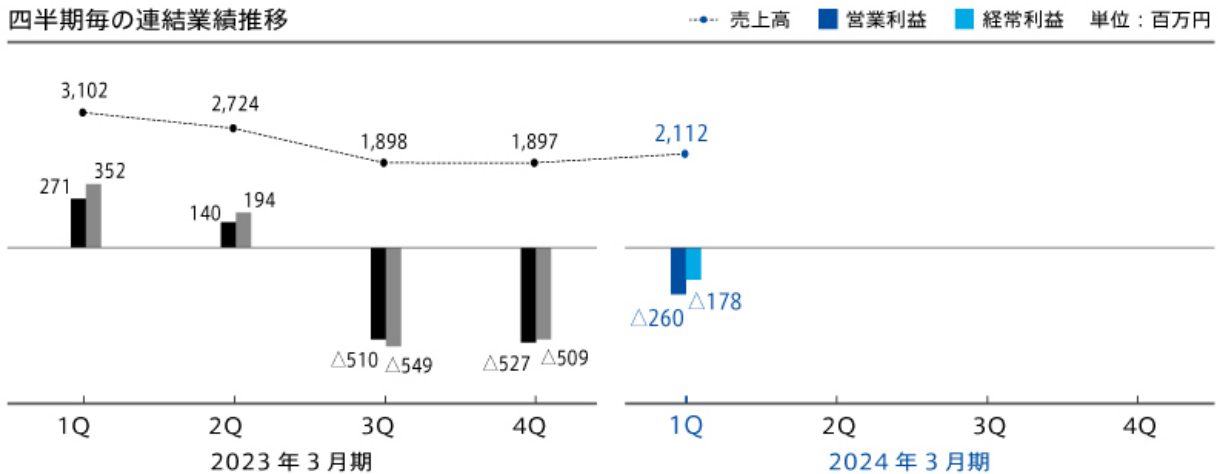
(1) 経営成績に関する説明

連結 [減収・減益]

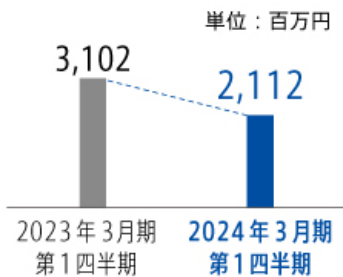
2024年3月期第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症による景気停滞、半導体不足による自動車の生産量減少、そして資材価格等の高騰による世界的な消費低迷の影響から大幅に受注量が減少していた状況から徐々に回復傾向となりました。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,112百万円（前年同四半期比31.9%減）、営業損失は260百万円（前年同四半期の営業利益は271百万円）、経常損失は178百万円（前年同四半期の経常利益は352百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は188百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は258百万円）となりました。

四半期毎の連結業績推移



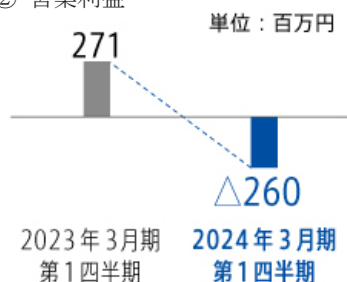
① 売上高



【主な変動要因】

- ↓ 東アジア地域の大手スマートフォンメーカーの減産などの影響により、遮光フィルム、拡散フィルム、粘着フィルムの売上が大幅減。
- ↓ タッチパネルインターフェイス製品関連のハードコートフィルムの売上減。
- ↓ 連結子会社のKIMOTO TECH, INC.（米国）では、主要顧客向け製品の生産が滞った影響により売上が前年を下回る。
- ↓ 連結子会社のKIMOTO AG（スイス）では、車載ディスプレイ向けは高付加価値製品の需要が増えたことにより計画を上回る売上を達成したが、金融引き締めに伴う景気の停滞により総体では前年の売上を下回る。
- ↓ 連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）では、LiDAR及び国土交通省の施策であるBIM/CIM原則適用に向けた3D案件の受注が滞った影響により、売上が前年を下回る。

② 営業利益



【主な変動要因】

- ↓ 高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めたが、高収益製品の販売が前期比で減少し、減益。
- ↓ エネルギー価格高騰による光熱費と運搬費の価格上昇。
- ↓ 新基幹システム導入による事務費の増加。
- ↓ 営業活動強化による旅費交通費等販売管理費の増加。

↑：増加要因 ↓：減少要因

③ その他

今後の見通しとして、2024年3月期後半に向けスマートフォンを含む電子機器の需要に大幅な伸びは期待できませんが、車載関連製品や5G携帯端末に使用される電子部品工程用製品などが回復基調であり、東アジアをはじめとし市場が徐々に平常に戻ると予測しており、当社の業績もそれに伴い安定する見込みです。

個別 [減収・減益]

タッチパネルインターフェイス関連製品とディスプレイを中心とした車載関連製品及びスマートフォン端末に使用される電子部品向けの高付加価値製品の販売に努めましたが、回復傾向にはあるものの大手スマートフォンメーカーの減産などの影響に加え、前年はゼロコロナ政策の影響により在庫確保の動きに伴う需要増加があったことから、売上が前年比で減少しました。利益面は、高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めましたが、高収益製品の販売が前期比で減少したことにより減益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,958百万円（前年同四半期比33.4%減）、営業損失は192百万円（前年同四半期の営業利益は304百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、21,726百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加114百万円、建物及び構築物の増加108百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加87百万円、投資有価証券の増加75百万円、建設仮勘定の減少222百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、4,165百万円となりました。主な変動要因は、電子記録債務の増加253百万円、流動負債その他に含まれる預り金の増加57百万円及び設備関係債務の増加46百万円、賞与引当金の減少96百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、17,560百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定の増加138百万円、その他有価証券評価差額金の増加52百万円、利益剰余金の減少326百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント下降し、80.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予測につきましては、2023年4月24日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,105	13,050
受取手形及び売掛金	1,568	1,683
電子記録債権	387	425
商品及び製品	517	547
仕掛品	332	293
原材料及び貯蔵品	445	426
その他	295	338
貸倒引当金	△27	△21
流動資産合計	16,626	16,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,056	2,164
機械装置及び運搬具（純額）	482	570
土地	796	796
建設仮勘定	257	35
その他（純額）	87	88
有形固定資産合計	3,681	3,654
無形固定資産		
ソフトウェア	57	54
ソフトウェア仮勘定	178	207
その他	20	20
無形固定資産合計	256	282
投資その他の資産		
投資有価証券	887	962
繰延税金資産	19	-
その他	92	87
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	995	1,045
固定資産合計	4,933	4,983
資産合計	21,560	21,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353	355
電子記録債務	871	1,124
未払法人税等	34	53
賞与引当金	189	93
その他	381	537
流動負債合計	1,828	2,164
固定負債		
退職給付に係る負債	1,917	1,877
長期預り金	97	97
繰延税金負債	-	2
その他	23	22
固定負債合計	2,038	2,001
負債合計	3,866	4,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,738	12,411
自己株式	△2,099	△2,099
株主資本合計	17,340	17,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	218
為替換算調整勘定	249	387
退職給付に係る調整累計額	△62	△59
その他の包括利益累計額合計	352	546
純資産合計	17,693	17,560
負債純資産合計	21,560	21,726

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,102	2,112
売上原価	2,090	1,664
売上総利益	1,012	447
販売費及び一般管理費	741	708
営業利益又は営業損失(△)	271	△260
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	0	7
受取手数料	1	1
物品売却益	0	0
為替差益	74	62
その他	3	7
営業外収益合計	83	85
営業外費用		
支払補償費	0	3
その他	1	0
営業外費用合計	2	3
経常利益又は経常損失(△)	352	△178
特別損失		
固定資産廃棄損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	352	△180
法人税等	93	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	258	△188
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	258	△188
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	52
為替換算調整勘定	166	138
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	185	193
四半期包括利益	443	5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	5
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. その他

(販売の状況)

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		(参考)前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	2,950	7.4	1,979	△32.9	8,736	△23.0
デジタルツイン	72	△4.3	56	△21.0	515	7.9
コンサルティング	1	39.0	2	181.2	17	91.1
その他	78	△16.9	73	△6.7	352	△10.7
合 計	3,102	6.3	2,112	△31.9	9,623	△21.4